2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	マルシェ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7524	URL	https://www.marche.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	加藤　洋嗣
問合せ先責任者	（役職名） 管理部長	（氏名）	上田　慶太　　TEL　06-6624-8100
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,237	△6.7	△37	―	△40	―	△67	―
2026年３月期中間期	2,398	6.5	△3	―	△8	―	△6	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△6.04	―
2026年３月期中間期	△2.02	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,609	1,616	61.9
2026年３月期	2,866	701	24.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,616百万円　2026年３月期　701百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,407	△7.6	18	―	24	―	△91	―	△7.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,550,400株	2026年３月期	10,550,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	522,163株	2026年３月期	522,163株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	13,110,204株	2026年３月期中間期	9,197,636株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（Ａ種種類株式）

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	80,000.00	80,000.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	80,000.00	80,000.00

（注）上記のＡ種種類株式の発行数は290株であります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
３．補足情報 …… 8
〔参考〕業態別出退店の状況 …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における当社の取り組みは、2027年３月期に向けた再成長のロードマップとして掲げた「超改革５」に基づき、「日常・大衆・地域密着」を軸とした事業改革を推進してまいりました。また、2026年６月27日開催の定時株主総会後、株式会社テンポスホールディングスによる第三者割当増資の引受けにより、同社が当社株式の50.59％を取得し、当社の親会社となりました。これにより、当社は同社グループの一員として、グループ各社との連携を強化し、経営基盤の強化及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

当中間会計期間における各施策の進捗状況は以下のとおりであります。

（当中間会計期間における総括）

① 既存店改革

１店舗１店舗の改善の積み上げを図っています。店舗改革のスピードアップと収益改善を図るため、2026年９月１日付で組織変更を実施し、直営本部内に「直営改革部」を新設いたしました。同部は、株式会社テンポスドットコム代表取締役を務める品川執行役員が管轄し、現場における課題の把握から改善施策の実行までを迅速に進める体制を整備しています。

当面は、本部と店舗が一体となって店舗改革を推進し、店舗運営の基本動作の徹底と接客品質の向上を通じて、既存店の収益力回復を図ってまいります。

② 新業態・高収益モデルへの改革

高収益モデルへの転換では、既存店舗の立地特性や収益性を踏まえた業態変更を推進しています。

当中間会計期間においては、既存店舗の収益力向上を目的として、当社のアドバンテージである炭を活かした業態への転換を進め、以下の３店舗を新たな業態としてオープンいたしました。

2026年８月１日　「天王寺　炭火のでん 京田辺店」

2026年９月９日　「炭火焼鳥てんちゃん 東京豪徳寺店」

2026年９月24日　「炭火のでん 天神橋筋六丁目店」

また、当中間会計期間末後の2026年10月10日には、「炭火焼鳥てんちゃん 東京堀切菖蒲園店」をオープンいたしました。業態転換後の３店舗は、売上高が前年同期比で平均140％以上の推移でスタートしています。

今後も、既存店舗の立地や商圏特性に応じた業態転換を進めるとともに、店舗ごとの収益性を検証しながら、収益力の高い店舗モデルの構築と横展開を推進してまいります。

③ 販管費の適正化

販管費につきましては、本部組織の見直しや業務効率化等、無駄をなくす施策を推進し、年間80,000千円の固定費削減を目標に掲げ当期よりスタートいたしました。当中間会計期間終了時点においては、前年同期と比べおよそ57,000千円の削減効果があることから、今後も、コスト構造の適正化を進めるとともに、売上高の回復との両輪により収益力の向上を図ってまいります。

④ 商品・メニュー改革

商品・メニュー改革では、お客様に継続してご来店いただける店舗づくりを目指し、お客様の声を反映した商品開発を推進しています。

具体的には、テスト店舗において週１回、３品から５品程度の新たなおすすめメニューを販売し、実際に召し上がったお客様を対象にアンケートを実施しています。また、アンケートにご回答いただいたお客様には対象商品を半額で提供することで、商品の味や内容に対する評価、ご意見を収集しています。こうして得られたお客様の声や評価を次回のグランドメニュー改定に活用し、実際の販売を通じた検証とお客様のニーズを反映した商品開発に繋げています。

⑤ 人材育成改革

役員及び営業部長が直接店舗に入店して指導を行うことで、店舗ごとの課題を把握し、従業員一人一人の接客意識及び店舗運営能力の向上を図っています。

総じて、テンポスホールディングスの子会社となったことを受け、商品力、営業力、販売促進力を高めることを日々実行し、店舗の立直しに時間を費やしてきた上期でありました。下期以降においては、段階的に成果が出るよう努めてまいります。

このような取り組みを行ってまいりましたが、当中間会計期間における経営成績は、売上高は2,237,293千円（前年同期比6.7%減）、営業損失は37,803千円（前年同期は営業損失3,440千円）、経常損失は40,451千円（前年同期は経常損失8,658千円）、中間純損失は67,587千円（前年同期は中間純損失6,958千円）となりました。

【当中間会計期間の業績の概況】

	前中間期 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間期 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	対前年同期比	
			増減額	増減率（%）
売上高（百万円）	2,398	2,237	△161	△6.7
営業損失（△）（百万円）	△3	△37	△34	―
経常損失（△）（百万円）	△8	△40	△31	―
中間純損失（△）（百万円）	△6	△67	△60	―
１株当たり中間純損失（△）	△2円02銭	△6円04銭	△4円02銭	―

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産、負債、純資産及び自己資本比率の状況は下記の通りとなります。

（単位：百万円）

	2026年３月期末	当中間期末	増減
資　　産	2,866	2,609	△257
負　　債	2,165	993	△1,172
純　資　産	701	1,616	915
自己資本比率（%）	24.5	61.9	37.4

当中間会計期間末におきましては、主に現金及び預金195,178千円の減少、未収入金59,504千円の減少、固定資産24,464千円の減少等により、総資産が前事業年度末に比べ257,123千円減少し、2,609,766千円となりました。

負債は、主に買掛金42,515千円の減少、借入金返済による短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金1,013,579千円の減少、長期借入金100,000千円の減少等により、前事業年度末に比べ1,172,534千円減少し、993,086千円となりました。

純資産は、資本剰余金972,800千円の増加及び中間純損失67,587千円の計上により915,410千円増加し、1,616,680千円となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,081	1,233,902
売掛金	297,139	309,174
商品及び製品	70,159	82,093
原材料及び貯蔵品	25,600	25,954
未収入金	104,455	44,950
その他	47,532	49,291
貸倒引当金	△4,479	△8,538
流動資産合計	1,969,489	1,736,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	246,026	250,048
土地	149,366	149,366
その他（純額）	33,438	30,167
有形固定資産合計	428,831	429,581
無形固定資産	39,881	30,581
投資その他の資産		
差入保証金	296,202	278,601
その他	150,588	151,630
貸倒引当金	△18,103	△17,459
投資その他の資産合計	428,687	412,773
固定資産合計	897,400	872,936
資産合計	2,866,890	2,609,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,839	191,324
短期借入金	900,959	－
1年内返済予定の長期借入金	112,620	－
賞与引当金	9,513	13,155
資産除去債務	3,526	653
その他	317,323	297,062
流動負債合計	1,577,781	502,194
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
資産除去債務	99,207	96,840
その他	288,631	294,051
固定負債合計	587,838	490,891
負債合計	2,165,620	993,086

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,053,573	2,026,373
利益剰余金	△21,826	△89,413
自己株式	△453,393	△453,393
株主資本合計	678,354	1,583,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,915	33,113
評価・換算差額等合計	22,915	33,113
純資産合計	701,269	1,616,680
負債純資産合計	2,866,890	2,609,766

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,398,873	2,237,293
売上原価	928,032	914,280
売上総利益	1,470,841	1,323,013
販売費及び一般管理費	1,474,281	1,360,817
営業損失（△）	△3,440	△37,803
営業外収益		
受取利息	1,312	1,644
受取配当金	537	691
受取家賃	4,920	4,920
賃貸収入	2,416	2,280
その他	4,366	8,775
営業外収益合計	13,552	18,310
営業外費用		
支払利息	14,369	7,921
株式交付費	4,242	5,490
支払手数料	－	7,503
その他	157	42
営業外費用合計	18,770	20,957
経常損失（△）	△8,658	△40,451
特別利益		
固定資産売却益	3,108	7,094
資産除去債務戻入益	698	－
特別利益合計	3,807	7,094
特別損失		
固定資産売却損	－	5,296
固定資産除却損	233	30
特別損失合計	233	5,326
税引前中間純損失（△）	△5,084	△38,682
法人税等	1,874	28,904
中間純損失（△）	△6,958	△67,587

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月29日を払込期日とする第三者割当による新株式発行に伴い、発行済株式数（普通株式）が6,000,000株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ498,000千円増加しております。

また、当社は、2026年６月27日開催の株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に係る議案を決議し、2026年7月31日付で第三者割当により増加した資本金及び資本準備金の額を減少し、全額をその他資本剰余金に振り替えております。このことなどにより、当中間会計期間末において、資本金100,000千円及び資本剰余金2,026,373千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

３．補足情報

〔参考〕業態別出退店の状況

		前事業年度 自　2025年４月１日 至　2026年３月31日					当第２四半期 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日				
		期首店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	増減数	期首店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	増減数
直営店	酔虎伝	3	－	－	3	－	3	－	－	3	－
	八剣伝	41	3	2	42	1	42	2	9	35	△7
	居心伝	1	－	－	1	－	1	－	－	1	－
	串まん	1	－	－	1	－	1	－	－	1	－
	八右衛門	2	－	1	1	△1	1	－	－	1	－
	焼そばセンター	3	1	－	4	1	4	－	－	4	－
	マルケン	20	1	－	21	1	21	－	2	19	△2
	その他	5	2	－	7	2	7	5	3	9	2
	小計	76	7	3	80	4	80	7	14	73	△7
FC加盟店	酔虎伝	9	－	1	8	△1	8	－	－	8	－
	八剣伝	170	3	13	160	△10	160	5	7	158	△2
	居心伝	7	－	1	6	△1	6	－	－	6	－
	その他	13	2	4	11	△2	11	2	－	13	2
	小計	199	5	19	185	△14	185	7	7	185	－
合計		275	12	22	265	△10	265	14	21	258	△7